

防災科研の災害対応 —これまでとこれから— 情報プロダクトによる状況認識と意思決定支援

総合防災情報センター長 白田 裕一郎

災害発生時には、様々な組織が同時並行で活動します。そこで重要となるのが「情報共有」による「状況認識の統一」です。それぞれの組織の状況認識が異なると、活動の重複・欠落が起こるなど、災害対応全体がうまく回らないという問題が発生します。

1995年の阪神・淡路大震災以降、災害が発生する都度、「情報共有」は常に課題とされてきました。そこで、防災科研では、2014年から、内閣府総合科学技術・イノベーション会議が推進する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)第1期に参画し、組織間での状況認識の統一を「情報プロダクト」の共有で支援する「基盤的防災情報流通ネットワーク、旧名:府省庁連携防災情報共有システム」(SIP4D:エスアイピーフォーディー)の研究開発を開始しました。

しかし、自然災害は何一つ待ってくれません。この研究開発の期間中にも、数多くの自然災害が発生しました。もちろん、これに対し防災科研もただ黙ってはいません。それならば、研究開発の途中段階でも、そこまでの成果を災害現場に適用し、現場の災害対応活動を支援しよう、と腹をくくりました。そこには、災害対応支援に加え、さらに2つの意義があります。1つは、それまでに培ってきた研究成果が有効なのかを災害対応の現場で検証するため、もう1つは、災害対応現場の中にある課題を見つけて次の研究開発に生かすことです。

毎年発生する自然災害に対し、防災科研は全所一丸となり、災害対応を行い続けました。最初は手探りで進めていたものも、次第に方法や技術を確立し、

また、現地での信頼も得られるようになってきました。そして、このような活動が評価されたことで、SIP 5カ年計画の最終年度である2019年、内閣府との官民合同チームとして災害時情報集約支援チーム(ISUT)が設置され、防災基本計画に明記されるまでに至りました。

現在は、気象災害で常時、地震災害は発生直後に防災科研クライシスレスポンスサイト(NIED-CRS)を立ち上げ、災害情報のウェブ発信を行うとともに、災害対応機関には非公開情報も閲覧可能なISUTサイト(ISUT-SITE)を提供しています。これらの基盤となるSIP4Dについては、SIP第1期終了後も防災科研の研究開発として継続するとともに、SIP第2期の各種研究開発テーマ間での情報共有の前提にもなっています。

ここに至るまで、どのような苦勞、工夫、実践があったのか、そして、今後は何を目指していくのか、防災DX(デジタルトランスフォーメーション)を目指す防災分野の災害対応のこれまでとこれからをまとめます。

